

令和元年度 基本施策評価シート

作成日 令和元 年7月8日

基本施策	C6 水産業で長崎の強みを活かします		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	水産業者が	安全・安心で新鮮な水産物を安定的に供給し、経営が安定している。	
基本施策主管課名	水産振興課	所属長名	山村 涼一
関係課名	水産センター、水産農林政策課、商工振興課		

基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率となったものが1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標(実績値が未確定を除く)2つのうち、100%以上の目標達成率となったものが1つと半数以下で、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする。

【評価判断に至った成果・効果及び問題点・その要因】

- (1) 漁場環境の再生に取り組む組織数が12組織に増加し、これらの組織による活動の結果、一部の海域で藻場の再生が確認された。また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民活動に参加し、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。
- (2) 水産センターにおける水産種苗の生産計画に対し、約98%の生産実績をあげることができた。
- (3) 養殖魚種4魚種(トラフグ、シマアジ、イワガキ、マガキ)についてはマガキの生産を計画通りできなかったが、その他の魚種についてはほぼ計画数量は生産できた。
- (4) 市場価値が高い魚種で、水産センターでの種苗生産が可能な魚種はあるが、市内養殖漁場の海域の特性等に魚の育成環境があわず新たな養殖魚種の導入が難しい。
- (5) 意欲ある新規漁業就業者に対し研修の受入れや研修終了後の経営が不安定な期間の燃油・資材等の経費に対する支援を行い、漁業者の経営安定の効果は一定あった。また、平成30年度は、新規漁業就業希望者2名に対して技術習得支援を行い、また、着業した1名に対して着業後のフォローアップ事業を行ったが、近年は新規漁業就業を希望する者が少なく、また研修の指導者も限られている。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2
沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額	6,599千円 (26年度)	↑ 目標値	6,995	7,193	7,391	7,589	7,787
		実績値	7,835	8,182	8,854		
		達成率	112.0%	113.7%	119.8%		
長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数、価格に満足している市民の割合	84.1% (26年度)	↑ 目標値	84.8	85.1	85.5	85.8	86.1
		実績値	82.4	81.2	80.7		
		達成率	97.2%	95.4%	94.4%		

※「沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額」については、平成28年度の実績値が令和2年度の目標値を既に達成しているものの、市内8漁協におけるそれぞれの魚種の水揚量や魚価の影響が大きいことから、目標値の変更は行わずに推移を見守ることとする。

今後の取組方針

(1) 安定した水産資源の管理・回復

- ・引き続き、漁港利用者の安全確保や漁業者の就労環境改善のため、国の動向を注視し、関係機関との調整を図りながら安定的な予算確保に努め、漁港施設等の基盤整備を推進する。
- ・種苗生産については、先進的な飼育法や疾病防止策などの情報を収集し、実施可能な飼育法を積極的に取り入れ、より良い種苗を計画通り分譲できるよう生産技術の更なる向上を図る。
- ・水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに関係者による研修会を開催し、効果的な放流手法による資源量の維持をめざす。また、放流効果調査の手法についても検討し、すべての魚種について実施する。
- ・海洋生物の生産基礎とも言える沿岸の漁場環境の再生については、地域が行う食害生物の除去や母藻の設置、漂流・漂着物の処理など環境や生態系の保全に関する取組みを支援するとともに、駆除装置及び潜水具の活用等において、専門家のサポートや各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図りながら、より効果的な活動となるように努める。

(2) やる気、収益性アップの経営体づくり

- ・水産加工処理施設のHACCP取得及び、商談会におけるバイヤーとのマッチングによる国内外への新たな販路開拓の支援をする。
- ・漁協関係者及び漁業関連団体と連携を図り、大都市圏で開催されていた漁業就業支援フェアの長崎県における開催、新規漁業就業者の受入先確保と広域的な受入体制の整備及び新規着業者への資材購入費等の経済的な支援を行い、漁業の担い手の確保・育成のための周知・支援事業を継続する。
- ・引き続き、新たな養殖魚種の検討及び養殖試験を行うとともに、現在の養殖魚種について、飼育方法等について品質向上につながるような試験や指導、研修会を行う。
- ・平成27年度に策定した「第3次長崎市水産振興計画(平成28～32年度)」、平成28年度に策定した「長崎市広域浜プラン」に基づき、関係団体と連携を図りながら、上記項目などを積極的に取り組み、着実に実践していくことで、長崎市の水産業の新たな成長と発展をめざす。

※ シングルシード・・・通常マガキの養殖はホタテ殻に種苗を付着させ、殻を重ねて吊るす垂下式で実施しているが、シングルシードとは種苗を1粒ずつかごに入れて養殖するもの。

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cc」については、所管評価のとおり。
 - 個別施策C6-2「問題点とその要因」について、新規漁業就業者が少ない要因を記載すべきである。
- 【振返り】
- 基本施策の成果指標「長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数、価格に満足している市民の割合」について、分けて分析すべきである。

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C6-1 安定した水産資源の管理・回復を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 象 図	
	漁業者が	漁獲物を安定的に供給している。	
個別施策主管課名	水産振興課	所属長名	山村 涼一

平成30年度の取組概要

- ①水産基盤の総合的・計画的な整備
- ・たちばな漁港(戸石島の前地区)において、既設護岸の改良を行い、野野串漁港、為石漁港においては、防波堤の新設、改良を実施し、市管理漁港の漁港施設及び海岸保全施設の整備を進めた。
 - ・長崎市管理漁港の施設について老朽化診断を実施し、機能保全計画(1漁港)を策定した。
- ②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生
- ・市内漁協や栽培漁業推進協議会からの要望に対し、一部の水産種苗について計画通りの生産ができなかったものの、ほとんどの種苗についてほぼ計画どおり生産、分譲した。
 - ・新たに高島地区を加えた市内全12地区において、漁業者等が行う漁場環境の保全活動(食害生物の除去や母藻の設置など藻場の保全及び漂流・漂着物・堆積物の処理等)に対し支援を行った。また、磯焼けや藻場の保全などについて、より身近な問題として興味・関心を持ってもらえるよう、地元の小・中学校等での講義や体験活動を漁業者・県と連携して実施した。

成 果 指 標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2
漁場環境再生の取組み を行う組織数	7組織 (26年度)	↑ 目標値	8	9	9	10	10
		実績値	10	11	12		
		達成率	125.0%	122.2%	133.3%		
放流魚種の漁業生産量 ※	65トン (26年度)	↑ 目標値	65	65	65	65	65
		実績値	49	R元年11月確定予定	R2年11月確定予定		
		達成率	75.4%				

※「放流魚種の漁業生産量」については、計画策定時には放流用6魚種の漁業生産量を設定していたが、放流魚種の変更へ対応するとともに重点魚種3魚種(ヒラメ、クマエビ、ガザミ)にしぼることとし、平成26年度の基準値及び平成28年度から令和2年度までの目標値を見直し設定した。

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市管理漁港における防波堤新設、改良等の基盤整備により自然災害に備えて施設の機能性を向上させた。 	<p>漁港施設の機能を向上させることで、生産の効率化やコスト縮減を図り、漁獲物の安定供給につながった。</p>
<p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産センターにおける水産種苗の生産計画に対し、約98%の生産実績をあげることができた。 ・水産種苗の放流により、一部の魚種で漁獲量の2割以上を放流物が占めた。 ・漁場環境の再生に取組む組織数が12組織に増加し、これらの組織による活動の結果、一部の海域で藻場の再生が確認された。また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民活動に参加し、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。 	<p>計画的な放流と、放流効果を高める適切な数量、場所、時期、サイズを踏まえた放流手法を実践することで、海域の水産資源の生産性の維持・向上につながった。</p> <p>藻場の再生箇所の増加により、水産資源の回復を促した。</p>

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①水産基盤の総合的・計画的な整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港事業については、防災・安全対策でありながら、事業進捗に遅れが生じている。 	<p>過年度における交付金の内示減により、事業進捗に遅れが生じている。近年は要望額の確保ができていないものの、事業費総額が大きいことから、事業期間は相当期間を要する。</p>
<p>②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚種ごとの放流手法について、現時点での最適な手法が漁業者に十分に理解されておらず、最適な手法が実践されていないものがある。 ・種苗放流の効果の把握に努める中で、一部の魚種については放流効果が徐々にわかりつつあるが、放流効果の評価が難しい魚種もある。 <p>・漁場環境再生の取組みは、一部の地域において、活動の成果により藻場が回復している箇所もあるが、今後、再び食害を受ける可能性がある。</p>	<p>最適な放流手法を実際の放流作業に携わる漁業者に周知、理解を図る機会がない。</p> <p>放流効果については、県レベルで大規模かつ長期的に実施している魚種については徐々に調査の手法や結果がまとまりつつあるが、県が実施していない魚種については平成30年度から市単独で実施しており、調査の規模が小さいことから放流効果の評価が難しい。</p> <p>ウニ駆除が追い付かなかつたり、アイゴやイスズミなど食害魚の活動期間が長くなっている。</p> <p>藻場の回復状況は、海水温の上昇など自然環境の変化の影響が大きい。</p>

今後の取組方針

①水産基盤の総合的・計画的な整備

- ・漁港事業については、国・県の動向を注視し、関係機関との調整を図りながら安定的な予算確保に努める。
- ・漁港、漁場施設及び海岸保全施設については、機能保全計画及び長寿命化計画を基に、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化、縮減を図る。

②有効な放流事業と適切な水産資源の管理による豊かな里海の再生

- ・水産センターにおける種苗生産については、他都市との協議会等において先進的な飼育法や疾病防止策等の情報を収集し、実施可能な飼育法を積極的に取り入れ、より良い種苗を計画どおり分譲できるよう生産技術の更なる向上を図る。

・水産種苗の放流にあたっては、県や漁業者と連携し、魚種の選定、魚種ごとの適正な放流サイズ、放流適地を検討するとともに関係者による研修会を開催し、効果的な放流手法による資源量の維持をめざす。また、放流効果調査の手法についても検討し、すべての魚種について実施する。

・海洋生物の生産基礎とも言える沿岸の漁場環境の再生については、地域が行う食害生物の除去や母藻の設置、漂流・漂着物の処理など環境や生態系の保全に関する取組みを支援するとともに、駆除装置及び潜水具の活用等において、専門家のサポートや各活動組織間のネットワーク化による情報・技術の共有を図りながら、より効果的な活動となるように努める。

・藻場の再生活動を行った海域にウニや食害生物の侵入を防ぐフェンスの設置や、ウニ駆除の実施面積の拡大等について検討し、藻場の再生効果を高めていく。

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度																																																																								
1	<p>(事業名) 水産種苗生産費</p> <p>【水産センター】</p> <p>(事業目的) 重要魚種であるヒラメ、トラフグ等の種苗を生産し、放流用・養殖用として市内漁業者や栽培漁業推進協議会に供給し、沿岸漁業における水産資源の回復と養殖業の振興を図る。</p> <p>(事業概要) 平成30年度は、クマエビ、ガザミ、クロアワビ、アカガイ、イワガキ、マコガレイ、マガキの7魚種の種苗生産を直営で行い、生産技術が確立している、ヒラメ、トラフグ及びシマアジの3魚種の種苗生産業務を(株)長崎高島水産センターに委託した。</p>	実施年度	継続																																																																									
		成果指標	種苗分譲数																																																																									
		目標値	1,572,700 尾・個・枚	1,549,000 尾・個・枚																																																																								
		実績値	1,539,540 尾・個・枚	1,521,300 尾・個・枚																																																																								
		達成率	97.9 %	98.2 %																																																																								
		決算(見込)額	45,706,479 円	41,269,390 円																																																																								
		成果指標及び目標値の説明	<p>水産種苗の安定的な供給により、水産資源の回復につながると考えられるため、市内漁協や栽培漁業推進協議会への種苗分譲数を成果指標とした。</p> <p>市内漁業者等からの要望尾数を目標値に設定している。</p>	<p>水産種苗の安定的な供給により、水産資源の回復につながると考えられるため、市内漁協や栽培漁業推進協議会への種苗分譲数を成果指標とした。</p> <p>市内漁業者等からの要望尾数を目標値に設定している。</p>																																																																								
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <table border="0"> <tr><td>クマエビ</td><td>放流用</td><td>800,000尾</td></tr> <tr><td>ガザミ</td><td>放流用</td><td>400,000尾</td></tr> <tr><td>クロアワビ</td><td>放流用</td><td>80,330個</td></tr> <tr><td>アカガイ</td><td>放流用</td><td>20,000個</td></tr> <tr><td></td><td>養殖用</td><td>6,000個</td></tr> <tr><td>イワガキ</td><td>養殖用</td><td>68,100個</td></tr> <tr><td>マガキ</td><td>養殖用</td><td>8,610枚</td></tr> <tr><td>マダイ</td><td>養殖用</td><td>11,000尾</td></tr> <tr><td>ヒラメ</td><td>放流用</td><td>85,000尾</td></tr> <tr><td>トラフグ</td><td>養殖用</td><td>31,500尾</td></tr> <tr><td>シマアジ</td><td>養殖用</td><td>29,000尾</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,539,540尾・個・枚</td></tr> </table> <p>(成果・課題等) 養殖用種苗の6魚種については計画数量は生産できたが、分譲先の飼育密度の状況等により需要が計画より少なくなり、計画分譲数を下回った。他の魚種についてはほぼ計画どおりに分譲できた。 前年度と比較して、主に放流用のクマエビ、ヒラメの需要が減少したことなどから生産実績は減少した。 今後も安定的な生産技術や品質の向上に努めるとともに効率的な生産に取り組む必要がある。</p>	クマエビ	放流用	800,000尾	ガザミ	放流用	400,000尾	クロアワビ	放流用	80,330個	アカガイ	放流用	20,000個		養殖用	6,000個	イワガキ	養殖用	68,100個	マガキ	養殖用	8,610枚	マダイ	養殖用	11,000尾	ヒラメ	放流用	85,000尾	トラフグ	養殖用	31,500尾	シマアジ	養殖用	29,000尾	合計		1,539,540尾・個・枚	<p>(取組実績)</p> <table border="0"> <tr><td>クマエビ</td><td>放流用</td><td>800,000尾</td></tr> <tr><td>ガザミ</td><td>放流用</td><td>400,000尾</td></tr> <tr><td>クロアワビ</td><td>放流用</td><td>60,000個</td></tr> <tr><td>アカガイ</td><td>放流用</td><td>20,000個</td></tr> <tr><td></td><td>養殖用</td><td>2,000個</td></tr> <tr><td>イワガキ</td><td>養殖用</td><td>63,750個</td></tr> <tr><td>マガキ</td><td>養殖用</td><td>0枚</td></tr> <tr><td>ヒラメ</td><td>放流用</td><td>85,000尾</td></tr> <tr><td>トラフグ</td><td>養殖用</td><td>35,750尾</td></tr> <tr><td>シマアジ</td><td>養殖用</td><td>31,500尾</td></tr> <tr><td>マコガレイ</td><td>放流用</td><td>23,300尾</td></tr> <tr><td>合計</td><td></td><td>1,521,300尾・個・枚</td></tr> </table> <p>(成果・課題等) 養殖用種苗についてはマガキの生産不調があったが、その他の魚種についてはほぼ計画どおり分譲した。 放流用種苗についてはクロアワビが生産計画数量を下回った。 昨年度と比較すると、需要がなくなったマダイの生産を廃止したことなどから生産実績合計数は減少した。 今後も安定的な生産技術や品質の向上に努めるとともに効率的な生産に取り組む必要がある。</p>	クマエビ	放流用	800,000尾	ガザミ	放流用	400,000尾	クロアワビ	放流用	60,000個	アカガイ	放流用	20,000個		養殖用	2,000個	イワガキ	養殖用	63,750個	マガキ	養殖用	0枚	ヒラメ	放流用	85,000尾	トラフグ	養殖用	35,750尾	シマアジ	養殖用	31,500尾	マコガレイ	放流用	23,300尾	合計		1,521,300尾・個・枚
		クマエビ	放流用	800,000尾																																																																								
		ガザミ	放流用	400,000尾																																																																								
クロアワビ	放流用	80,330個																																																																										
アカガイ	放流用	20,000個																																																																										
	養殖用	6,000個																																																																										
イワガキ	養殖用	68,100個																																																																										
マガキ	養殖用	8,610枚																																																																										
マダイ	養殖用	11,000尾																																																																										
ヒラメ	放流用	85,000尾																																																																										
トラフグ	養殖用	31,500尾																																																																										
シマアジ	養殖用	29,000尾																																																																										
合計		1,539,540尾・個・枚																																																																										
クマエビ	放流用	800,000尾																																																																										
ガザミ	放流用	400,000尾																																																																										
クロアワビ	放流用	60,000個																																																																										
アカガイ	放流用	20,000個																																																																										
	養殖用	2,000個																																																																										
イワガキ	養殖用	63,750個																																																																										
マガキ	養殖用	0枚																																																																										
ヒラメ	放流用	85,000尾																																																																										
トラフグ	養殖用	35,750尾																																																																										
シマアジ	養殖用	31,500尾																																																																										
マコガレイ	放流用	23,300尾																																																																										
合計		1,521,300尾・個・枚																																																																										

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
2	<p>(事業名) 水産多面的機能発揮対策支援事業費</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 市内沿岸域の藻場等の維持や回復、漂流・漂着物・堆積物の処理等の取組みを促進し、漁業生産量の維持・増大を図る。</p> <p>(事業概要) 漁業者等が行う食害生物の除去や母藻の設置等、藻場の保全や漂流・漂着物・堆積物の処理など漁場環境の保全に資する活動に対し支援を行う。 【活動地区】 野母崎三和漁協、新三重漁協、たちばな漁協、みなと漁協、西彼南部漁協、大村湾漁協、福田漁協、茂木漁協管内 【活動内容】 ・藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、母藻の設置等) ・漂流・漂着物・堆積物の処理 ・水域の監視 ・海の安全確保</p>	実施年度	平成28～令和2年度		
		成果指標	漁場環境再生の取組みを行う組織数		
		目標値	9 組織	9 組織	
		実績値	11 組織	12 組織	
		達成率	122.2 %	133.3 %	
		決算(見込)額	8,326,318 円	9,651,361 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>海の基礎生産を高めることが安定的な漁業生産につながることから、漁場環境の保全活動に取り組む活動組織数を成果指標とした。地区の漁業規模等を考慮し、平成29年度末時点は9組織を目標値としている。</p>	<p>海の基礎生産を高めることが安定的な漁業生産につながることから、漁場環境の保全活動に取り組む活動組織数を成果指標とした。地区の漁業規模等を考慮し、平成30年度末時点は9組織を目標値としている。</p>	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>各地区で漁業者等による活動グループを組織し、藻場の保全活動(モニタリング、食害生物の除去、母藻・種苗の設置等)や漂流・漂着物・堆積物の処理活動、水域の監視、海の安全確保等を実施した。また、地元小・中学校等へ教育・学習活動を行った。</p>	<p>各地区で漁業者等による活動グループを組織し、藻場の保全活動(モニタリング、食害生物の除去、母藻・種苗の設置等)や漂流・漂着物・堆積物の処理活動、水域の監視、海の安全確保等を実施した。また、地元小・中学校等へ教育・学習活動を行った。</p>
			(成果・課題等)	<p>・漁業者以外が保全活動に参加することで海の保全に対する地域の意識が向上した。 ・保全活動を実施した一部の海域において藻場の再生、再生区域でのウニの身入改善及びアワビ、サザエ等の生息が確認されている。 ・水温の変化等により藻場の構成種が従来とは変化してきており、現状に即した種を移植する等の工夫が必要である。 ・魚類による食害が確認されている地区もあり、食害魚の除去のほか、食圧に耐えうる量の藻場を繁殖させるための方策を考える必要がある。 ・水域の監視を行うことにより海域の異変に早く気付けるようになるとともに、水域を守る意識が高まった。 ・地区内で海難救助訓練等を実施した地域では、あらためて海の危険性を認識し、安全意識が高まった。 ・地元小・中学校等での教育・学習活動を行ったことで、地域での水産業に対する理解が得られた。</p>	<p>(成果・課題等)</p> <p>・地元大学のダイビングサークルなど漁業者以外が保全活動に参加することで海の保全に対する地域の意識が向上した。 ・保全活動を実施した一部の海域において藻場の再生、再生区域でのウニの身入改善及びアワビ、サザエ等の生息が確認されている。 ・三重地区では前年多く観測されたホンダワラ類が減少していたのに対し、伊王島地区では前年に比べて繁殖していたのが観察され、水温の変化等により藻場の構成種が従来とは変化している。 ・魚類による食害が確認されている地区もあり、食害魚の除去のほか、食圧に耐えうる量の藻場を繁殖させるための方策を考える必要がある。 ・水域の監視を行うことにより海域の異変に早く気付けるようになるとともに、水域を守る意識が高まった。 ・地区内で海難救助訓練等を実施した地域では、あらためて海の危険性を認識し、安全意識が高まった。 ・地元小・中学校等での教育・学習活動を行ったことで、地域での水産業に対する理解が得られた。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) 野野串漁港防波堤改良事業</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 台風時等には、係留補強や陸揚避難を強いられる他、脆弱な沖防波堤が倒壊すると、漁船、漁具及び背後集落に激甚な被害を受ける恐れがあることから、沖防波堤、北防波堤並びにJ護岸を改良することにより、避難等に要する経費の軽減、漁港全体の安全性向上を図る。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】平成22～令和5年度 【総事業量】沖防波堤(改良)L=60m 北防波堤(改良)L=52m J護岸(改良)L=34m 集落道整備L=40m 地域創造型整備1式 【総事業費】945,700千円 【事業費累計】526,198千円</p>	実施年度	平成22～令和5年度	
		成果指標	事業進捗率(事業費ベース)	
		目標値	47.5 %	55.7 %
		総事業進捗率	47.1 %	55.6 %
		達成率	99.2 %	99.8 %
		決算(見込)額	41,046,264 円	81,232,436 円
		当該年度執行率	99.7 %	99.1 %
		成果指標及び目標値の説明	事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。 当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値としている。	
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 基礎工 L=27.3m、消波ブロック据付 L=6.7mを実施した。</p> <p>(成果・課題等) 交付金の内示率が低いいため事業進捗が計画通り進んでいないので、引き続き、十分な交付金の確保が課題である。</p>	<p>(取組実績) 上部工 L=40.0m、消波ブロック製作・据付 L=6.7mを実施した。</p> <p>(成果・課題等) 今年度の交付金の内示については要望額の確保ができたことから、事業進捗が図られた。 しかしながら、過年度の内示減により、事業に遅れが生じているため、今後も安定的な予算確保に努める必要がある。</p>

令和元年度 個別施策評価シート

個別施策	C6-2 やる気、収益性アップの経営体づくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図	
	水産業者が	安定した水産業経営を行っている。	
個別施策主管課名	水産振興課	所属長名	山村 涼一

平成30年度 of 取組概要

①	<p>安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協の枠を超えた広域的な取組みにより地域全体の活性化を図るため、漁協や県等と連携し、平成28年度に市域における広域浜プラン(※1)を策定し、国の承認を得た。このプランを実践していくため、中核的担い手の育成に必要な漁船及び機器の導入について、国の事業の採択を受けられるよう支援を行った。また、漁業生産性・収益性を高めるため、国の補助事業を活用し、漁業者が共同して利用する製氷・冷凍施設の整備を支援した。 ・漁業協同組合等水産関係団体の経営安定化を図るため、県の補助事業を活用し、漁港で使用する冷凍車の整備及び、水産加工処理施設の練り製品加工機器整備などのハード事業に対して市も支援を行った。 ・漁業担い手を確保するため、新規漁業就業者2人の技術習得に対する支援及び研修後の新規着業者1人の燃油・資材費等の経費に対する支援を行った。
②	<p>収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者からの要望がある養殖用の種苗については、マガキの生産を計画通りできなかったが、その他の魚種は計画どおり生産し、分譲した。 ・高付加価値なマガキの生産をめざす、シングルシード(※2)の干潟養殖試験を実施した。 ・養殖業者向けの新魚種にかかる勉強会を開催した。 ・養殖業の新魚種検討として、ガザミの養殖試験を実施した。
③	<p>水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長崎サミットプロジェクトの「水産分野」の活動として水産練り製品の販売額拡大を目指しており、ブランド化及び消費拡大のため、「おでん電車」運行、イベント出店などの業界団体の活動を支援した。また、首都圏での販路拡大を図るため、大江戸温泉物語浦安万華鏡にて開催された長崎フェアや千葉で開催された全国規模の商談会であるスーパーマーケット・トレードショーで長崎おでんをPRした。【C2-1から再掲】 ・水産練り製品製造業者、商工会議所、金融機関、行政等で構成する「長崎かんぼこ王国」と連携し、長崎かんぼこの魅力を発信した。【C2-1から再掲】 ・事業者にとって販路を開拓し、事業者への商品開発へのアドバイスやマーケティングなどのコンサルティング機能を担う地域商社において、首都圏の店舗や催事で長崎かんぼこ・長崎おでんのPR、販売を行った。【C7-1へ再掲】
<p>※1 広域浜プラン・・・広域な漁村地域が連携して、浜の機能再編や地域の中核的担い手の育成を目指すための取組みをまとめたもの。</p> <p>※2 シングルシード・・・通常マガキの養殖はホタテ殻に種苗を付着させ、殻を重ねて吊るす垂下式で実施しているが、シングルシードとは種苗を1粒ずつかごに入れて養殖するもの。</p>	

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指 標 名	基準値 (時期)	区 分	H28	H29	H30	R元	R2	
新規漁業就業者数[累計]	17人 (26年度)	↑	目標値	21	23	25	27	29
		実績値	19	19	21			
		達成率	90.5%	82.6%	84.0%			
養殖業の生産量	986トン (25年度)	↑	目標値	1,035	1,060	1,085	1,109	1,134
		実績値	979	R元年7月確定予定	R2年7月確定予定			
		達成率	94.6%					

評価(成果と効果)

取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核的担い手の育成に必要な漁船のリースについて3件国の承認を受け、エンジンの取換えについて3件実施した。 ・国の補助事業においては、漁業協同組合が行う施設等の整備1件、県の補助事業においては、漁港で使用する冷凍車の整備と、水産加工処理施設の練り製品加工機器整備2件の支援を市も行った。 ・新規漁業就業希望者2名(深堀地区1名、野母三和地区1名)に対して技術習得支援を行い、また、着業した1名(深堀地区)に対して着業後のフォローアップ事業を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船のリース事業やエンジン取換えにより、漁場までの燃料費削減、操業時間の拡大による漁獲量の増加、漁場から港までの移動時間短縮による魚介類の鮮度の向上等により、収益性が向上し、漁業者の経営安定化に向けた環境が整えられた。 ・漁協等組織の施設・機器の更新を3件支援したことにより魚介類の鮮度が向上するとともに、作業の省力化により、漁業協同組合等の経営安定化が図られた。 ・新規漁業就業者の早期自立と地域漁業への定着が図られた。
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養殖魚種4魚種(トラフグ、シマアジ、イワガキ、マガキ)についてはマガキの生産を計画通りできなかったが、その他の魚種についてはほぼ計画数量は生産できた。 ・天然採苗試験を実施した結果、マガキの天然採苗は大村湾海域では天然種苗は採取できなかったが、戸石地区においてカキ様種苗の付着を確認した。 ・シングルシード養殖試験では、夏季の猛暑などの影響により、生残率が低下した。身入りの状況は前年同様の結果だった。 ・首都圏において市場調査を行った結果、前年と同じく高い評価を得られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖業者が必要とする種苗を供給したことで養殖業の振興につながった。 天然採苗試験を実施したことで、天然採苗では安定的な種苗の調達難しいという結果が得られ、水産センターにおける将来的なマガキ種苗供給のあり方に関する知見を得られ、方向性が決定した。 シングルシード干潟養殖試験によって、マガキの付加価値向上の可能性を把握することができた。
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での販路拡大を図るため、大江戸温泉物語浦安万華鏡にて開催された長崎フェア等(催事3回、総来場者数約70,000人)や千葉で開催された全国規模の商談会であるスーパーマーケット・トレードショー(総来場者数約88,000人)で長崎おでんをPRした。【C2-1から再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> イベント等を通じて、長崎かんぼこ・長崎おでんをPRする機会が増え、長崎かんぼこのおいしさを発信することができた。【C2-1から再掲】

評価(問題点とその要因)

5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業協同組合等水産関係団体が行う機材、機器、施設等の整備に係る補助の採択を受けられず、要望どおりに事業が実施できない場合がある。 ・新規漁業就業を希望する者が少なく、また研修の指導者も限られている。 	<p>漁業協同組合等水産関係団体からの機材、機器、施設等の整備に係る支援の要望が年度により集中することがある。</p> <p>研修指導者となる漁業者の高齢化が進んでいる。燃料や資材費が増加する一方、水産資源の減少や漁場環境の変化により漁獲量の変動し、就業後の安定した漁家経営の継続が厳しい状況である。</p> <p>毎年、福岡や大阪などの大都市圏で開催されている漁業就業支援フェアは、漁業就業者を増加させる取組みとして一定効果を上げているが、長崎市の漁業者を増加させる目的に特化した取組みが不足している。</p>
<p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価値が高い魚種で、水産センターでの種苗生産が可能な魚種はあるが、新たな養殖魚種が取り入れられていない。 ・シングルシードの干潟養殖試験は、更なる身入りの向上、作業の効率化、販売先等の問題がある。 	<p>市内養殖漁場の海域の特性等に魚の成育環境が合わず新たな養殖魚種の導入が難しい。</p> <p>カキ養殖業者がシングルシード試験の結果を受け、現在の垂下式養殖と並行してシングルシード式の導入が可能か検討がなされるが、作業が転換することもあり、導入が難しい状況にある。</p>
<p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県外でもPRを実施しているものの、認知度はまだまだ低く、業界全体の売上増につながっていない。【C2-1から再掲】 	<p>PR方法や売り方が、直接売上増につながるようなものになっていない。【C2-1から再掲】</p>

今後の取組方針

<p>①安定した収益性の高い水産業経営の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産関係団体の要望を把握し、事業の必要性、有効性を精査するとともに、計画的な事業の実施に努め、国・県の補助事業を引き続き活用し、水産関係団体の経営安定を図るための支援を行う。 ・水産加工処理施設のHACCP取得とともに、商談会におけるバイヤーとのマッチングによる国内外への新たな販路開拓の支援をする。 ・漁協関係者及び漁業関連団体と連携を図り、大都市圏で開催されていた漁業就業支援フェアの長崎県における開催、新規漁業就業者の受入先確保と広域的な受入体制の整備及び新規着業者への資材購入費等の経済的な支援を行い、漁業の担い手の確保・育成のための周知・支援事業を継続する。 <p>②収益性の高い養殖業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、新たな養殖魚種の検討を行うとともに、現在の養殖魚種について、品質向上につながるような飼育方法等の試験や研修会を行う。 ・新魚種としてガザミ養殖の試験を継続し、可能性を把握する。 <p>③水産物の付加価値を高める水産加工業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品のブランド化及び消費や販路拡大のための取組みについては、マーケティング等の専門家の知見を得ながら、効果的な販売方法などについて、販売戦略を構築し、実証実験を行いながら、効果の検証を行う。また、戦略に沿った取り組みについて、業界団体や商工会議所等の関係団体と連携を図りながら実施する。【C2-1から再掲】 ・地域商社において、引き続き、水産練り製品の販路開拓・拡大支援を行う。【C7-1へ再掲】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度	
1	<p>(事業名) 新規漁業就業促進費</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 漁業への新規就業者の確保と円滑な着業の促進を図る。</p> <p>(事業概要) ・技術習得支援事業 技術習得に係る研修期間中の生活費等を支援 ・新規着業者フォローアップ事業 着業後の経営が不安定な時期に燃油や資材等の経費について支援 ・就業確保支援事業 技術習得に係る指導者への支援及び協議会等の開催</p>	実施年度	継続		
		成果指標	新規就業者数(累計)		
		目標値	23 人	25 人	
		実績値	19 人	21 人	
		達成率	82.6 %	84 %	
		決算(見込)額	1,757,000 円	2,190,432 円	
		成果指標及び目標値の説明	<p>漁業者の減少が進むなか、就業者の確保が重要な課題であり、就業者が増えることが、水産業の振興に資すると考えられるため、市の研修事業を活用した新規漁業就業者数の累積数を成果指標とした。</p> <p>基準値17人(平成26年度)から毎年度2人増とする目標値を設定しており、平成29年度末時点は23人としている。</p>	<p>漁業者の減少が進むなか、就業者の確保が重要な課題であり、就業者が増えることが、水産業の振興に資すると考えられるため、市の研修事業を活用した新規漁業就業者数の累積数を成果指標とした。</p> <p>基準値17人(平成26年度)から毎年度2人増とする目標値を設定しており、平成30年度末時点は25人としている。</p>	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績)	<p>・技術習得支援事業 実施地区：深堀地区1人 野母崎地区1人</p> <p>・新規着業者フォローアップ事業 実施地区：高島地区1人</p>	<p>・技術習得支援事業 実施地区：深堀地区1人 野母崎地区1人</p> <p>・新規着業者フォローアップ事業 実施地区：深堀地区1人</p>
			(成果・課題等)	<p>技術習得支援事業継続：2人 フォローアップ事業継続：1人</p> <p>収入の減少や経費の増により、就業後の安定した漁家経営の継続が困難となっている者もあるが、時期によって複数の漁業種を組み合わせるなどして経営の安定化を図っている就業者もいる。 また、漁業者の高齢化が進み、新規漁業就業者の受入れ可能な指導者が限られ積極的な受入れが困難な地区がある。</p>	<p>技術習得支援事業継続：0人 フォローアップ事業継続：1人</p> <p>収入の減少や経費の増により、就業後の安定した漁家経営の継続が困難となっている者もあるが、時期によって複数の漁業種を組み合わせるなどして経営の安定化を図っている就業者もいる。 また、漁業者の高齢化が進み、新規漁業就業者の受入れ可能な指導者が限られ積極的な受入れが困難な地区がある。 研修期間を短縮して着業をしたことなどの理由で、R1年度当初の技術習得支援事業の継続者が0人になり、制度のPRIに力を入れる必要がある。</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
2	<p>(事業名) マガキ低コスト養殖・品質向上試験事業</p> <p>【水産センター】</p> <p>(事業目的) マガキ種苗の量産化に向けた天然採苗の試験を実施するとともに、品質の高いマガキの生産をめざした干潟域におけるマガキのシングルシード養殖を試験的に実施し、養殖業者の所得向上をめざすもの。</p> <p>(事業概要) (1)マガキの天然採苗試験 ・マガキ養殖が盛んな海域において養殖マガキの自然産卵の確認やマガキ幼生の分布、種別判定などを行い、マガキの天然採苗に適した海域や時期、水深などを調査、確認し、マガキの天然採苗試験を行う。</p> <p>(2)干潟域におけるマガキのシングルシード養殖試験 ・戸石地区の干潟域において、潮の干満により環境変化への抵抗力を付けさせて丈夫なカキに育てる養殖カゴによるマガキのシングルシード(一粒種)養殖試験を行う。</p>	実施年度	平成28～30年度	
		成果指標	天然採苗可能な海域及びシングルシード養殖が実施可能な箇所数	
		目標値	5 箇所	3 箇所
		実績値	2 箇所	2 箇所
		達成率	40.0 %	66.7 %
		決算(見込)額	2,478,879 円	2,333,188 円
		成果指標及び目標値の説明	戸石地区及び大村湾海域において天然採苗可能な海域を各1箇所、また戸石地区において潮の干満を利用したシングルシード養殖が実施可能な干潟域を3箇所選定し、平成29年度末時点は5箇所としている。	戸石地区及び大村湾海域において天然採苗可能な海域を各1箇所、また戸石地区において潮の干満を利用したシングルシード養殖が実施可能な干潟域を3箇所選定し、平成30年度末時点は3箇所としている。
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキの天然採苗試験 2箇所 ・干潟域におけるマガキのシングルシード養殖試験 2箇所 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸石地区及び大村湾海域において天然採苗は採取できなかった。 ・シングルシード養殖試験では、生残率及び身入りともに前年より向上し、市場評価を行った。 ・今後は、量産化、作業の効率化、販売先等の課題を解決する必要がある。 	<p>(取組実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マガキの天然採苗試験 2箇所 ・干潟域におけるマガキのシングルシード養殖試験 2箇所 <p>(成果・課題等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然採苗は、戸石地区において40個/枚のカキ様種苗の付着を確認した。大村湾海域では、天然種苗は採取できなかった。 ・シングルシード養殖試験では、夏季の猛暑などの影響により、生残率が低下した。身入りの状況は前年同様の結果だった。 ・首都圏での市場調査では高評価が得られた。 		

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
3	<p>(事業名) 新水産業収益性向上・活性化支援事業</p> <p>【水産振興課】</p> <p>(事業目的) 水産業振興のために機材、機器、施設等を整備し、漁協等の経営安定化を図る。</p> <p>(事業概要) 所得向上を目指す漁協等が行う機材、機器、施設等の整備に対し、国の制度を活用し経費支援するもので、長崎市においては県の間接補助と併せて、継足し補助をするもの。</p>	実施年度	継続	
		成果指標	沿岸漁業者1人当たりの漁業生産額	
		目標値	7,193 千円	7,391 千円
		実績値	8,182 千円	8,854 千円
		達成率	113.7 %	119.8 %
		決算(見込)額	21,502,000 円	10,267,000 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>市内沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額を指標とした。 基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、平成29年度末時点は7,193千円としている。</p>	<p>市内沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額を指標とした。 基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、平成30年度末時点は7,391千円としている。</p>
		取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 施設、機材、機器等の整備にかかる補助対象経費のうち、県が3/6、市が1/6を補助する。</p> <p>(成果・課題等) 所得の向上を通じた地域活性化のための具体的な取組みである「浜の活力再生プラン」に基づいて行う整備事業に対する補助を行った。</p> <p>・2t型ホイストクレーン整備(新三重漁協) ・小型鮮魚選別機改良(みなと漁協) ・コンタクトフリーザ整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合)</p>	<p>(取組実績) 施設、機材、機器等の整備にかかる補助対象経費のうち、県が3/6、市が1/6を補助する。</p> <p>(成果・課題等) 所得の向上を通じた地域活性化のための具体的な取組みである「浜の活力再生プラン」に基づいて行う整備事業に対する補助を行った。</p> <p>・2t冷凍車整備(みなと漁協) ・新型魚肉採肉機整備(長崎蒲鉾水産加工業協同組合)</p>

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	区分	平成29年度	平成30年度
4	<p>(事業名) 水産技術試験研究費</p> <p>【水産センター】</p> <p>(事業目的) 水産業における収益性向上を目的に、放流事業については、放流効果を最大限に発揮する放流手法の検討・実践、放流効果の把握を行うとともに、養殖用新魚種の飼育試験や養殖魚の付加価値向上に関する試験等を実施する。</p> <p>(事業概要) (1)放流分野 ①効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践 放流効果を高めるため、種苗放流手法や放流効果調査に関し、県、市、漁業者等で勉強会を開催する。 ②水産種苗放流効果調査の実施 魚種ごとに適した標識を付けて放流した水産種苗の採捕状況を確認することにより、放流効果を把握し、今後の放流事業の効果検証などの基礎資料とする。</p> <p>(2)養殖分野 ①養殖業者勉強会 養殖業者の収益性向上を目的に講師を招き、新たな養殖用魚種や養殖技術などに関する勉強会、意見交換会を開催する。 ②養殖試験・開発 (ア)新魚種養殖試験 単価が高く短期間での出荷が期待できるガザミの陸上養殖試験を行う。 (イ)ゆうこう餌料トラフグ海面養殖試験 たちばな漁協の養殖業者がゆうこうを添加した餌を用いて海面養殖試験を行い、量販店等において試験販売を行う。 (ウ)やせウニ養殖試験 磯焼け対策として除去したやせウニの商品化を図るため、野母崎三和漁協が身入り等の品質向上を目的とした養殖試験を実施する。</p>	実施年度		新規
		成果指標		沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額(千円)
		目標値		7,391 千円
		実績値		8,854 千円
		達成率		119.8 %
		決算(見込)額		722,609 円
		成果指標及び目標値の説明		<p>水産の技術に関する様々な試験・研究を実施することで、漁業者の生産額の増大につなげるため沿岸漁業者一人当たりの漁業生産額を成果指標とした。</p> <p>基準値6,599千円(平成26年度)から1年あたり3%増とする目標値を設定しており、平成30年度末時点は7,391千円としている。</p>
取組実績、成果・課題等		<p>(取組実績)</p> <p>【放流分野】 ○効果的な水産種苗放流手法等の検討・実践に関する勉強会の開催 ○下記の種苗で水産種苗放流効果調査の実施 ・クマエビ(リボンタグ、尾肢カット標識放流、標識装着影響試験) ・ガザミ(遊泳肢カット標識放流、拡散調査) ・マコガレイ(耳石染色放流) ・アカガイ(ペイント放流、漁獲調査) ・ヒラメ(ひれカット等標識放流、漁獲調査) ・クロアワビ(混雑率調査)</p> <p>【養殖分野】 ○養殖業者勉強会の開催 ○ガザミ養殖試験</p> <p>(成果・課題等) 各魚種の標識試験については、一定の知見は得られたものの、今後の飼育試験による生残率や採捕率等を見ながら適した手法であるかを継続しながら見極める。 また、養殖試験についても同様に今後も実施を継続しながら、知見を得て最適な養殖方法の確立をめざす。</p>		

基本施策の振返りシート

基本施策	C6 水産業で長崎の強みを活かします
------	--------------------

主管課：水産振興課

後期基本計画における5年後にめざす姿	
対 象	意 図
水産業者が	安全・安心で新鮮な水産物を安定的に供給し、経営が安定している。

個別施策	後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み
C6-1	● 漁場の造成や漁港・漁場施設の保全・改良	⇒	○ 漁港及び漁場施設(消波堤)の老朽化診断の実施及び機能保全計画の策定
C6-1	● 漁港施設の改良や新設	⇒	○ 戸石漁港の浮棧橋及びホイストクレーンを整備 ○ 野野串漁港、為石漁港の防波堤の改良及び新設 ○ 長崎市管理漁港の海岸保全施設整備
C6-1	● 種苗生産施設のあり方検討	⇒	○ 放流用、養殖用生産魚種の検討、県下における種苗生産の公的機関における協議実施
C6-1	● 藻場の再生	⇒	○ 地域主体で取組む漁場環境の保全活動の支援
C6-1	● 有効な放流事業の実施	⇒	○ 効果的な放流手法等の研修会への参加、全魚種における放流効果調査の実施
C6-2	● 収益性の高い水産業経営体づくりと新たな担い手の確保	⇒	○ 漁協等に対する機材・機器・施設整備等の支援 ○ 新規漁業就業希望者に対する技術習得等の支援
C6-2	● 収益性の高い養殖業の振興	⇒	○ 付加価値の高い養殖手法の試験実施、新魚種養殖にかかる研修会開催、新魚種養殖試験実施
C6-2	● 水産加工品の開発を支援し、水産物の付加価値向上	⇒	○ 水産練り製品のブランド化及び販路拡大を実施する業界団体への活動支援



成果と効果	
取組みによる成果	5年後にめざす姿に対する効果
漁港施設の整備により利用者の安全確保、利便性が向上した。	漁業者の労力軽減に向けて計画的に漁港施設を整備する。
地元漁業者を主体とした、漁場環境の保全活動等に取り組む活動組織について3組織(H28:深堀、H29:大村湾、H30:高島)を加え、12組織に増加し、これらの組織による活動の結果、一部の海域で藻場の再生が確認された。また、漁業者だけでなく、ボランティアなど地元住民が活動に参加し、地域が一体となって漁場環境の保全に取り組むことで意識の醸成が図られた。	藻場の再生やウニの身入改善、アワビ・サザエ等の生息が確認され、水産資源の回復を促した。

一部の魚種において放流効果の結果が出てきており、放流効果が認められた。	漁業者の安定的な漁獲につながった。
国の補助事業においては、施設整備を4件(H28:6次産業化加工施設、H29:蒲鉾加工施設、戸石漁港ホイストクレーン、H30:製氷・冷凍施設)支援し、県の補助事業においては、漁業協同組合等が行う機材、機器、施設等整備を7件(H28:2件、H29:3件、H30:2件)支援した。	漁船のリース事業やエンジン取換えにより、漁場までの燃料費削減、操業時間の拡大による漁獲量の増加、漁場から港までの移動時間短縮による魚介類の鮮度の向上等により、収益性が向上し、漁業者の経営安定化に向けた環境が整えられた。 施設等の更新により、魚介類の鮮度が向上するとともに、作業の省力化により、漁業協同組合等の経営安定化が図られた。
新規漁業就業希望者3名(高島地区1名、深堀地区1名、野母三和地区1名)に対しての技術習得支援を行うことで、上記3名全てが着業した。	新規漁業就業者の早期自立と地域漁業への定着が図られた。
観光客を対象に実施したながさきの食に関するアンケート調査において、お土産品として「長崎かんぼこ」を購入した(購入する予定の)割合が、わずかであるが増加している。(H28:4.9%→H30:6.4%)【C2-1から再掲】	イベント等を通じて、長崎かんぼこ・長崎おでんをPRする機会が増え、認知度向上に寄与した。【C2-1から再掲】

問題点とその要因	
5年後にめざす姿に対する問題点	問題点の要因
水産基盤の整備が一部計画通りの事業量を達成できていない。	交付金の内示減により優先順位をつけて整備を進めている。
藻場再生は、一部の地域や魚種では成果が見られるものの、成果が表れていない地域がある。また、ウニ駆除を実施した箇所でも、今後、食害を受ける可能性がある。	ウニ駆除が追い付かなかつたり、アイゴやイスズミなど食害魚の活動期間が長くなっている。 藻場の回復状況は、海水温の上昇など自然環境の変化の影響が大きい。
一部の魚種について、放流効果調査をはじめたところで、評価ができていない。	放流量が少ない魚種は、県レベルでの調査が行われなため、市単独で放流効果調査を実施し始めたばかりである。
一部の養殖魚について、魚価の低下、餌等のコスト増のため、経営が厳しくなっている。	新魚種養殖について検討しているが、海域環境の特徴にあう魚種が見つかっていない。
漁業協同組合等水産関係団体が行う機材、機器、施設等の整備に係る補助の採択を受けられず、要望どおりに事業が実施できない場合がある。	漁業協同組合等水産関係団体からの機材、機器、施設等の整備に係る支援の要望が年度により集中することがある。
新規漁業就業を希望する者が少なく、また、受け入れる指導者も限られている。	研修指導者となる漁業者の高齢化が進んでいる。 燃料や資材費が増加する一方、魚価の変動により、就業後の安定した漁家経営の継続が困難である。 毎年、福岡や大阪などの大都市圏で開催されている漁業就業支援フェアは、漁業就業者を増加させる取組みとして一定効果を上げているが、長崎市の漁業者を増加させる目的に特化した取組みが不足している。
県外でもPRを実施しているものの、長崎かんぼこの認知度はまだ低く、業界全体の売上増につながっていない。【C2-1から再掲】	PR方法や売り方が、直接売上増につながるものになっていない。【C2-1から再掲】

市民の評価

満足度・期待度	評価	満足度	0.57	11位 / 43項目中
	維持	期待度	1.30	
				11位 / 43項目中

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

【前期計画】C7 水産業で長崎の強みを生かします

指標名	基準値 (時期)	区分	H23	H24	H25	H26	H27
沿岸漁業者1人あたりの 漁業生産額	5,734 千円 (21年度)	↑ 目標値	5,787	5,840	5,894	5,947	6,000
		実績値	5,894	5,860	6,223	6,599	7,797
		達成率	101.8%	100.3%	105.6%	111.0%	130.0%
長崎市内で売られている 水産物について新鮮 さ、品数、価格に満足し ている消費者の割合	82.0% (21年度)	↑ 目標値	82.6	83.2	83.8	84.4	85.0
		実績値	86.1	83.3	81.0	84.1	82.3
		達成率	104.2%	100.1%	96.7%	99.6%	96.8%

【後期計画】

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	H31	H32
沿岸漁業者1人あたりの 漁業生産額	6,599千円 (26年度)	↑ 目標値	6,995	7,193	7,391	7,589	7,787
		実績値	7,835	8,182	8,854		
		達成率	112.0%	113.7%	119.8%		
長崎市内で売られている 水産物について新鮮 さ、品数、価格に満足し ている市民の割合	84.1% (26年度)	↑ 目標値	84.8	85.1	85.5	85.8	86.1
		実績値	82.4	81.2	80.7		
		達成率	97.2%	95.4%	94.4%		

※「沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額」については、平成28年度の実績値が平成32年度の目標値を既に達成しているものの、市内8漁協におけるそれぞれの魚種の水揚量や魚価の影響が大きいことから、目標値の変更は行わずに推移を見守ることとする。

【後期計画の成果指標の検証】

成果指標	成果指標の検証
沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額	市内8つの漁協の漁業生産額は、平成27年度に約61億円を記録したのち、H28年度、H29年度ともに約59億円とやや減少傾向であるが、正組合員数が年々減少していることから、1人あたりの漁業生産額は増加し、目標値を達成した。成果指標の「沿岸漁業者1人あたりの漁業生産額」は、漁業者の減少により高くなるが、漁業者が減っているにも関わらず、漁業生産額を維持していることは、漁業者の努力と併せて施策の成果が表れていると考えられることから、指標としては適正と考える。
長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数、価格に満足している市民の割合	「長崎市内で売られている水産物について新鮮さ、品数、価格に満足している市民の割合」については、毎年80%以上の高い水準を保っている。目標値に達してはいないが、達成率は概ね95%となっているので、目標値の設定としては妥当と考える。但し、「価格に満足する」については、適正な価格を問うているが、消費者側は「安いほうが」、販売する側は「高いほうが」よいと思う傾向にあるので、ややあいまいな指標でもある。

※成果指標の適否の判断基準を参考に成果指標の検証を記載

成果指標の適否の判断基準

- (1) 施策全体の成果を表したものであったか。
- (2) 市が施策を進めることで成果につながる指標であったか。
- (3) 時代の変化に伴い、さらに適した他の指標がなかったか。

長崎市総合計画審議会からの意見等に係る対応状況表(平成29年度開催分)【各基本施策】

施策名	基本施策 主管課	指摘・意見・提案等	回答課	処理状況						令和元年度における対応(予定) ※PR元当初予算対応含む	番号		
				完結	処理中			その他					
				対応済	対応不可	対応中	対応予定	検討中	その他				
基本施策 C6 水産業で長崎の 強みを活かしま す	水産振興課	環境整備	水産振興課			●			その他	活動組織の技術向上や活動の成果を挙げるため、専門家を招聘し、アドバイザーを受けている。また、各活動組織に対して、事業の説明を行い、事業の円滑な推進及び情報共有に努めている。今後も、活動の参考になるような優良事例等について情報を提供し、更に組織のネットワーク強化に努める。		1	
		ブランド品開発	水産農林政策課			●				漁獲量全国2位、魚種の豊富さは全国1位と言われている長崎の魅力を発信するため、生産者、流通業者、小売業者、料理店、観光団体、消費者などからなる「長崎の魚PR・おもてなしアクションチーム」を設立し、魚のまちのイメージ作りに取り組んでいる。		2	
			水産農林政策課								生産者、流通業者、小売業者、料理店、観光団体、消費者などからなる「長崎の魚PR・おもてなしアクションチーム」と連携し、秋のミズイカ、冬のトラフグなど、四季の美味しい魚27種を選定するとともに、漁協等が開催している旬の魚をテーマにしたイベントの広報の支援や、「魚の美味しいまち長崎」ホームページにおける「今月の旬の魚」ページなど、季節ごとのPRを実施している。		3
		魚センター		水産農林政策課			●				平成28年度に、いわゆるお魚センターの設置可能性検討の調査を実施した。旭町周辺エリアも含め、まちなかエリアでの設置・運営の受け皿となりうる団体へ説明・協議を実施している。		4

